

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

大衆闘争構築への三つの条件 2

社会党大会と労働運動 3

— 第四六回社会党大会と今後の課題 —

社会党大会と青年問題 6

— 青対方針をめぐる経過と問題点 —

ポーランドの神話とエルサルバドルの現実 8

生活が「整合性」論の破綻を証明 9

賃上げで不況は克服できるか? 12

シリーズ 「ソ連脅威論」の虚構⑦

ソ連の農業問題への基本視点 14

読者からのたより 7

緊急号外 好評発売中

八二春闘への実践的提起

定価 四〇〇円 (郵送費含)

旬刊 社会通信

NO. 153

一九八二年三月一日

一九八二年三月一日

(毎月一日・二日・三日三回発行)

■ 巻頭言 ■

大衆闘争構築への三つの条件

今日、役員・活動家が大衆闘争を構築しようとする場合、少なくともつぎの三点が不可欠であろう。

第一は、「実態からの要求づくり」を重要なたたかいとして取組むことである。

一人ひとりの組合員が、確実に悪化させられている「生活と労働の実態」を見直し、つき合わせる討論の場を十分に保障することである。その討論を深めていくならば、現実の生活が多くのガマンや切りつめを余儀なくされていること、だからどの家庭でも「家族の誰か一人でも不慮の事故に遭ったり、病気になるたら」「お先真暗な状態」にあり、長患いの祖父母をかかえるときには、「早く死んでくれた方がよい」といった非人間的な気持ちにさせられる実態（人間性さえも資本主義は歪めてしまう）にあることに気付く。また職場でも、冗談はでるが労働条件・環境などの話がないために、家庭を犠牲にして残業を自発的にやる方向へ追い込まれ、対立・競争意識から仕事が増えなくても文句もいえず、仕事がついたために身体を少々壊しても年休も取れず医者にも行けない実態などがたくさん出されてくる。

こうした実態討論をつうじて、そしてまた役員・活動家の「あきらめたりガマンしていたら生活も職場ももつと悪くなるだけだ」「情勢が厳しかろうと何であろうと、たたかう以外には現状も守れないぞ」「幹部のためにたたかうのではない。自分自身の生活と健康のためじゃないか」といったねばり強い説得・オルグをつうじて、「根拠ある要求」がつけられ、怒りが組織されていく。

第二は、「情勢や実態討論に対応した学習・教宣活動の強化」である。

「賃金論」の学習や教宣活動を強化することはもとより、生産性基準原理・経済整合性論・賃金と物価の悪循環論・支払能力論などの批判を具体的に教宣したり、実態討論の内容と集約見解を日刊ニュースで組合員に周知したり、また労働者勤労国民の実態に反比例してポロもうけしている独占資本の実態（個人や企業の申告所得の内容、交際費や政治献金の実状など）や不公平税制などの暴露といった活動を強化することを通じて、多くの組合員が自らの不満・不安を要求に確信を深め、独占資本・自民党政府に怒りを高め、組合活動参加への条件を拡大し、たたかいを強化できる展望が生まれる。

第三は、「大衆闘争の充実・強化」をはかることである。

実態討論を職場なり全組合員入りまじった小グループなりで時間をかけ、回を重ねて行うことを基礎に、ニュースの早朝手配りや地域全戸チラシ配布、ポスター掲示、あるいは腕章やプレート着用、自筆ステッカーの展着、残業拒否・定時出退庁、職場団交、決起集会などの取組みを積極的に企画し、これらを全組合員の参加で成功させていくことである。こうした諸取組みを機械的・動員消化的にこなすのではなく、「行動に参加してよかった。おもしろかった」といえるような創意と工夫をこらし、「みんなでやる」ことが大切なのである。

こうした諸取組みへの参加を通じて、組合員のなかにたたかいへの確信と本物の怒りが生まれ、たたかいのエネルギーとなる。

最後に、以上三点の大衆闘争の課題を前進させるためには、役員・活動家の徹底した意思統一と組織的な取組みが大切であることを付け加えねばならない。

役員・活動家自らが実態を見直し討論をして、全体の討論の集約方向を議論しておくこと、また事前に学習を深め、教宣計画をたてること、いつからどのような行動を配置したら有効適切か、どうしたら多くの組合員の関心と参加をかちとれるか：：などが確固としたものにならなければ、先にあげた大衆闘争の展開は画餅となるからである。このことを執行部・活動家が本気になってやるかどうか、大衆闘争を前進させることができるかどうかのカギである。

社会党大会と労働運動

——第四六回社会党大会と今後の課題——

楨枝総評議長を中心とする一部右派労組幹部の最近における社会党にたいする介入・干渉の言動は異状というほかない状況である。社会党員である彼らが、党大会の民主的決定を無視したうえに派閥意識ムキ出しの労組幹部という立場を利用してのやり方には、批判が広がりつつあるが、そのねらいは何か、彼らを「教唆扇動」している背景は何かを掘り上げてみることにする。

異常な楨枝総評議長の党介入言動

二月一四日付の「読売」は、八三年政治決戦のために先頃の総評臨時大会で提起されていた組合員一人当り千円の選挙資金カンパを凍結することを決めた、と報じている。また同一六日の「朝日」は、総評、中立労連、新産別の労働三団体を中心につくられている「社会党を支持し強める会」(代表委員楨枝総評議長)は、三月六日に予定していた結成一周年記念行事を延期したと伝えている。

これら一連の「イヤガラセ的行為」は、今度の社会党全国大会で選出された中央執行委員会に右派の国會議員が入っていないこと、ことに馬場書記長が右派出身でないことへの反発からだというのである。事実、楨枝総評議長は電機労連の中央委員会でのあいさつのなかで社会党の飛鳥田委員長と馬場書記長では拳党体制とはいえない、と反対したことを明らかにしたうえで、「社会党も主体性を持って人事をしたのだろう。主体性を主張するのなら今後進めて欲しいし、総評にたいする甘えはやめてほしい。総評にしても今後、主体性をもって協力する場合と、そうでない場合があり得る(朝日・二月十八日)」と表明してはばからないのである。

一部右派幹部らが、社会党大会中に当初から党人事に強い注文をつけていたことは周知の事実であった。総評の楨枝氏らの人事への注文は、一応「拳党体制づくり」というものであったが、何が拳党体制かという点と最右派である政権構想研究会(代表山口鶴男代議士)実権派は山本幸一、堀島雄、武藤山治、田辺誠氏ら)、所属の右派議員から書記長や国会対策委員長など主要ポストにつかなければ「拳党」にならないというのだから、右派派閥優先の拳党体制のことであった。

これにたいして、委員長選挙で七〇パーセント近くの支持を獲得し、マスコミでいわゆる五派といわれた飛鳥田支持グループ(社会主義協会、三月会、勝間田派、新生研究会、その他の飛鳥田支持グループ)は、執行部の選出に当って①党の指導性と主体性を確立・強化すること。②そのため、いわゆる拳党体制をとりながらも飛鳥田委員長を支える執行部は飛鳥田支持グループから過半数以上を出すこと。③具体的には副委員長四人のうち二人は右派から、書記長は飛鳥田支持グループから、それとの関連で国対委員長は右派から。④専従中執(大部分が本部書記局出身)の一部交替もありうる、などが大筋の了解事項であった。

したがって圧倒的支持をえた飛鳥田委員長が、党の指導性を回復し、政治反動の嵐のなかで、反自民・反独占の路線のもとで憲法を守る活動と非武装中立のたたかいを強化させるためには、委員長と一体のものである書記長については当然のこととして右派と妥協できないポストであったわけである。

結果的には、右派は従来の専従中執は全員立候補させながら、国會議員については書記長ポストがダメならということでも一人も立候補させなかったのである。これはどう見ても

右派と槇枝氏ら少数派のわがままな要求であった。

槇枝氏は、委員長選挙の直前に飛鳥田委員長に立候補させない工作に動いたといわれ、その後の行動は全電通と電機労連の中央幹部と同様に、武藤支持派で動いたわけで、「武藤敗北の腹いせを今頃返そう」というのは感情的過ぎる」という労組幹部もいるぐらいである。さらに常識的にはずれているのは槇枝氏が感情的に反発している馬場昇書記長は同じ日教組出身であり、かつて馬場副委員長、槇枝書記長で同じ本部三役であったわけで、槇枝氏の狹量を批判する声の日教組をはじめとする労組内にも高い。

労働運動右派幹部の「会社主義」

総評幹部がなぜこうたびたび党に介入するのか、疑問の出るところである。しかも総評や大労組自体のやるべき仕事如山積し、いたるところで行きづまっているのに、である。いま労働運動は、十年來の政治反動と合理化攻撃によって後退につぐ後退をさせられ、かつて第二次世界大戦に突入する一九三〇年代後半の「産業報国会」の姿になりかねない状況である。それだけに今日重要なことは、労働組合員のおかれている実態のうえに立って、生活と職場の権利を守るために最末端組織から、働く者に役に立つ労働組合づくりを全力を傾注すべきときである。労働組合活動をイロハから再構築すべきときである。

総評内の大単産の一部幹部のように、労働運動のゆきづまりやかちとれなかった要求を政治的に解決しようとしてもムリなほなしである。労働戦線の「統一」によって労働組合の量的拡大をはかり、それを背景に政治に圧力をかけ、福祉や年金、住宅や教育などの国民的要求を実現するつもりであるが、このねらいはすでに破産しているのである。

まず同盟をはじめとする右派組合の幹部の考え方にはまともな労働運動をすすめる指導力や行動力は皆無である。彼らにあるものは「会社主義」であって、資本と対決して働く者の生活を守ろうとする姿勢はないのである。したがって会社の利益のためならべらし合理化に賛成する。兵器もつくるし、買ってくれる国があれば戦争の危機がどうあろうと戦車でも軍艦でも売るべきだといっているのである。これを政治的に代表しているのが民社党であることはあまりにも明らかである。

総評が考えていた労働「統一」をベックにして革新連合政府（社公民路線）をつくるという構想も崩れさったことはだれの目にも明らかである。民社党と公明党は、自民党が過半数を割ったときにこれと連合することで政権にありつこうという路線である。安保も自衛隊も認め、さらに核武装や憲法改悪までふみこみかねないものになる。

したがってこのまま右寄りの労働「統一」をすすめるならば、総評路線は完全に捨てさられ（もちろん今までの幹部も排除され）、同盟路線による労働組合の再編に過ぎないものになる。そして官公労も大合理化のもとにおかれることになる。

社会党との関係は、今の鉄鋼労連や全電通との関係と同じようになる。社会党右派系のみを支持する「選別支持」があたり前になる。その支持も形式だけのものであってともに政治闘争をたたかうものにはなりえないことも当然であろう。その結果として革新政治勢力はいっそう後退することになりかねない。

今の状況のなかで総評幹部（ことに槇枝議長、富塚事務局長は）大きなジレンマに陥いつていることは間違いない。労働「統一」はすすめばすすむほど総評幹部の影は薄れてゆくし（実際は総評路線が薄れる方が重要なのだが）、民社・同盟は極端に自民寄りになってしまった。頼りにしていた公明も韓国寄りから、安保・自衛隊の合憲に踏み切っている。これら中間政党の「現実路線」化は、自民党との連立内閣への布石であることはいうまでもあるまい。今のまま右寄り労働「統一」が進行すればこの自民プラス公明両党の連合を支える勢力にしなければならないことになる。

しかしもう総評幹部にこの動きに歯止めをかけたたり、転換させたりする能力も指導性も

ない。

総評幹部のこのジレンマから異常とみられる社会党への人事にいたるまでの介入となるのである。総評幹部の一部はすでにこれからの身のふり方を考えているといわれる（たとえば国会議員に）。しかしその前に総評幹部のやるべきことは春闘との取り組みである。もし今年の春闘まで敗北するということになれば総評幹部は社会党の人事介入どころではなく、勤労大衆の怒りは必ずや彼らの首を要求することになる。幹部は総評が危機に立っていることを自覚すべきである。

重大な社会党執行部のこれから

マス・コミと総評には評判が悪いけど、一般党员や勤労大衆は社会党全国大会で誕生した新執行部を冷静に受けとめ、その実行力に期待を与えているのが実態である。大会の論議とその後の政治情勢をふまえて考えられる飛鳥田新執行部の航路はどう進むべきか。

第一に重要なことは、情勢の正しい把握のもとに積極的に指導性を発揮すべきである。そのためには執行部の意思統一と一致した言動が重要である。一定の討議のもとに飛鳥田委員長は積極的に指導力を確保すべきである。委員長と他の三役は全執行委員が充分働けるよう指示し名実ともに行動の執行体制を確立することである。

第二には、党の主体性を重視することである。力もないのに中間各党（公明・民社など）をまとめようとするために社会党の立場は不明朗になる。公明・民社など中間政党は自民党からの働きかけに弱い条件を多く持っているから、中間政党を引き寄せようとするならば社会党は強力な運動を国会内外に展開するしかないのである。そしてそれが国民の支持を拡大しているとき中間政党は社会党の方向にすり寄ってくるのである。この原則を忘れないで平和と民主主義のたたかいを積極的にやることである。

第三に、労働組合との関係は、従来のようなナレ合いで、結局は党が総評の政治的役割でしかないという姿ではなく、総評や大単産の要望については、党内でも充分討議し、勤労国民の政策・方針にねり上げる必要がある。この政策は労組のエゴや労組幹部の思惑を排除して国民の前に堂々と出せるものにならなければならない。

第四に、第一の問題と関連するが、執行委員と書記局体制はマンネリになっており、それに加えて派閥意識ばかり旺盛では党は動かない。まずそれぞれの任務分担のなかでこれから一年間何を重点に活動するかを決め、その活動を成功させるために全力をあげてオルグすることである。専従中執の活動力や指導力（無能力とさえいわれた人もいた）も弱いということが大会でいわれていた。この改善に全力をあげ、党に活力をもたらすべきである。

第五に、八三年政治決戦をたたかう体制がととのっていない。党三役を中心に候補の決定やその準備のために全力をあげ、必要に応じては各都道府県に乗り込んで指導するぐらいの積極性が求められている。

いずれにせよ社会党をとりまく諸条件は重く苦しいものがある。しかし内外の情勢は社会党が積極的に活動し、主体的力の拡大をはかるとき、展望は大きく切り開かれることを示している。

社会党大会と青年問題

——青対方針をめぐる経過と問題点——

社会党と青年問題

社会党大会のなかで、あまりマスコミにはのらなかったが、やはり重要な焦点の一つは青年問題であった。ご承知のように青年運動においては、科学的社会主義を学ぶ左派の力が圧倒的であり、右派の影響力はみじめなほど小さい。そして政構研、全電通本部などの右派はこの数年間、かなり青年対策を重視してきた。彼らにとつては、青年問題は七七年の反協会攻撃の「積み残し」の課題であり、左派の力の源泉である青年運動を抑え込まないかがり、やがて自らの基盤が崩されてしまうという心配が大きいからである。

社青同を中心とする青年運動は、さまざまな攻撃に耐えながら、ほぼ七七年以前の力量を維持してきた。社青同、労大まなぶ友の会の組織力はほとんど落ちていないし、労組青年部も反合理化闘争や昨秋の労働戦線の右翼的再編成に反対する行動をつうじて、勢いを盛りかえしつつある。一月の全国青年団結集会は、一万五千名という結集と同時に、二〇・二五歳の若い層が多くなったことが特徴的であった。この勢いを保持できれば、活動家の「高齢化」の悩みも解消でき、青年運動は再び高揚へと向うことができるだろう。

修正案には強い支持が寄せられたが

こういう状況下での大会であるから、青年問題は対決点とならざるをえなかったのである。政構研におされて四年間にわたって青少年局長の椅子に居坐わりつづけた深田氏は、例によって手練手管で批判をかわしながら、自らの地位を守り、青年運動における右派の足がかりを拡大しようとした（また、さきの委員長選では、三つの選対すべてに顔をだし、「サントリー」と陰口をたたかれながら、対立候補がたたぬよう工作をした、と三宅坂かいわいで噂されている）。

政構研、および深田氏の青年対策は、当面は「複数の青年運動育成」という方針をとっている。すなわち、全国各地で社会党の運動を支えている社青同と、数県にしか組織のない分裂組織の全国協、組織があるといえるのかどうかも疑問な全青連とを「対等・平等」にあつかうというのである。もちろん彼のねらいは、全青連の育成であり、全国協も、社青同を抑えるために利用されているにすぎない。「対等・平等」というと、なんだか民主的な運営をしているかのようにみえそうだが、実際はその逆である。各県本部の青対部長も、大多数が社青同との支持・協力関係を主張しており、その声を無視して、全青連を育てようという方針なのである。

路線的に右に偏った立場にたっているだけでなく、このような党内民主主義を無視した運営をする深田局長には、強い不満が集中している。青年活動家のなかでは、青対方針をあらため、局長を交代させることが当然の要求となっていた。

その声を代表して、組織・財政・機関紙小委員会において、茨城県本大島代議員ほか数名による修正案が提出された。その修正案は三点から成っていた。第一点は、「支持団体あり方検討委報告」を、なんの討論もせずに方針の基本にとり入れるのではなく、報告そのものの討議を今後おこなうこと。第二点は、社青同と全国協、全青連の運動を「対等」にうけとめるのをやめること。第三点は、全国青対部長、青年党員の総意を集約した機関運営をすること。

この三点とも、現在の社会党のなかで、常識的に理解しうる主張である。一、三項はまったく当り前のことであるし、第二項についても深田氏としては派閥的な立場にたつかぎり認め難いとしても、青年運動の現状からみればきわめて現実的な修正である。全国協、全青連を排除しようというのではなく、彼らのセクト主義的な組織化と貧弱な組織にみあった扱いにしようというものだからである。

この修正案は、三月会でも確認され、「五派」の協議の場でも、「共同提案にはしないが、だすことは了解」となったそうである。会議場でも、青年運動の実情を識っている代議員からは強い支持があつた。しかし、なにごとともあいまいにおさめるのが「良識」とされる社会党的風潮のなかで、修正案としてのあつかいもされず、したがって採択もされずに終わった。小委員長報告のなかでは「今後、青少年局長と関係者、及び関係団体とさらに討議する」と確認されている。

人事においても、結局は対決なしで終わってしまった。三月会はもちろん、「五派」のなかでも、対立候補をたてることに異論はなかつたのだが、諸般の事情により実行されなかつた、とのことである。

青年活動家の育成が前進への道

右のような経過により、方針は修正されず、局長も残つた。四年前、社青同を上回る運動がすぐにでもできるかのような、ホラをふきながら登場した局長は、いまだに、社青同運動にケチをつける以外のどんな実績もあげていない。中執の色わけはかなり変わったとはいえ、こういう者に重要な青年運動の指導をまかせるところが、社会党の欠陥を示している。「成田三原則」が指摘するような、党の弱さを克服するためには、青年活動家を大量に育てるほかに方法はないのだが、そのための方策が責任をもって実行されないのである。

とはいえ、左派の指導部や若い活動家たちの努力により、局長に「関係者、関係団体と協議する」義務をお寄せしたのは、これからの機関運営改善への足がかりとなるし、局長を交代させなければならぬという認識がひろまったのも成果である。大衆的な反独占青年運動が高揚へとむかいつつある現在、その流れをさらに促進させるために、社会党の青年対策が改善、補強されることはきわめて重要である。今後ひきつづき、関係者の努力が強められることを期待したい。

◇ 読者からのたより ◇

連日の活動御苦勞さまで。私どもの単組では八二春闘はもちろん、データ通信の導入、全銀協加盟といった金融合理化反対のたたかい、さらに私たちの支部にかけられた組織分断攻撃撤回闘争を取り組み中です。八二春闘賃上げ要求は生活実態にもとづくアンケート集約中です。要求原案はちかく開かれる中央闘争委員会へ提案されますが、平均七万二三八円の要求となる見込です。

職場では事業実績第一の攻撃があり、労働強化、長時間労働、ノルマの強要による精神的疲労、支払い能力論、首切りのオドシがまかりとおつています。また金融合理化により、職場に残れるのかといった「不安」も出てきており、これからの取り組みに譲れない実態と怒りの結集をどれだけ広げられるかが勝負とがんばっています。

職場、地域で「社会通信」は好評です。三池労組本所でも「八二春闘の実践的提起」を利用して学習会を開くことにしています。一層の努力をお願いします。

(富山・T)
(福岡・Y)

ポーランドの神話とエルサルバドルの現実

レーガンが「ソ連の脅威」、反ポーランドのデマを流しつづけている時、米国からほど遠からぬエルサルバドルでは、労働者が殺され、労働者の家族が、農民や学生が米国製の武器で殺されていた。米国人の教官や顧問が訓練した乱暴者の手にかけて殺されていたのだ。

もっぱら米国の政策のおかげで、中米でもっとも国土面積が狭く人口過密なエルサルバドルは、クーデタの結果一九七八年にワシントンの後押しで権力を握った反動軍部の手でラテンアメリカの尺度から見ても前代未聞の流血のテロの舞台にされてしまった。イタリヤのパノラマ誌は、エルサルバドルの現状を次のように描写している。「ここでは毎日平均三〇人の左翼活動家、農民、労働者、労組活動家、婦人、学生が殺されている。しかも死はしばしば残酷な拷問の後に訪れる。拷問の跡は死体に残っている。くりぬかれた目、打ち割られた頭骨、へし折られた指。両親の口を割らせようとしてその眼前で殺された子ども。暴行された婦人……」野蛮なテロが猛威をふるっている。真正正銘のジェノサイド政策が、エルサルバドル国民に実施されている。大量殺害と拷問のやり方は、ヒトラー配下の死刑執行人たちを思い起こさせる。

レーガン大統領は、ポーランドのカトリック信者にたいするありもしない迫害をなげいて見せた。だが、その間にもエルサルバドルではカトリック信者が殺されている。カーター政権時代、オスカル・アルヌルフォ・ロメロ大司教はミサの最中軍事政権に雇われた暴徒の手にかかって殺された。

ワシントンの指導者たちは、ポーランドの内政に「ソ連が干渉している」という中傷をまき散らしながら、そのかげでエルサルバドルに事実上の武力干渉をおこなっている。「顧問」という名目で米国から数百名の将校が投入された。まさにこの連中が、エルサルバドルの兵士たちを指揮している。干渉者は大っぱらに行動している。討伐作戦をやっているのは米軍の「グリーン・ベレー」部隊で、ベトナムから戻った連中も含まれている。反ポーランド宣伝劇上演のまさにその日に、ホワイトハウスは腐敗したエルサルバドル軍事政権に約一億ドルの追加援助を与える決定を採択した。

恥ずべき冒険の組織者たちは、いったい何を求めているのか？ ワシントン・ポスト紙は「レーガン政府はエルサルバドルを自己の世界反共戦略の試金石に変えたいという意図を大々的に表明している」と書いた。エルサルバドルの大衆の全人民的武装闘争を弾圧するだけでなく、この国の内部問題を国際化し、キューバ、ニカラグアその他の中米およびカリブ海地域の米国の言うなりにならない国々に軍事干渉を準備する方針をとろうというのである。だからこそ、ワシントンがつくり上げた軍事政権は、政治交渉と帝国主義の干渉の排除にもとづく内戦停止についてエルサルバドル愛国組織のあらゆる建設的提案を拒否しているのだ。

ワシントンの政治家たちは、主権国家であるポーランド人民共和国の国内情勢が自分たちに都合のいい方向に進展していないことについて、ワニの涙を流している。だがその間にもエルサルバドルでは人間の血が流されている。それもワシントンの公式政策の結果なのである。これ以上にひどい偽善がありうるだろうか？

生活が「整合性」論の破綻を証明

「整合性」論、四団体共闘で生活は「窮乏化」

「整合性」論は破綻した。重要なことは、生活が証明してみせてみられていることだ。鉄鋼労連、電機労連、私鉄総連、春闘共闘の家計調査に破産ぶりをみてみよう。

第一は、賃金の下落、生活破壊がいちじるしいことだ。

電機では本人賃金二十八万二千七百四十四円、八〇年にくらべ名目で七%伸びたが、実質賃金の伸びはわずか〇・五%にすぎぬ。税金、社会保険等の福祉切り捨て、インフレでもっていかれてしまうからだ。

この事実を浮き彫りにするのが私鉄総連の調査だ。総連傘下の八一年度平均ベア額は、一万四千七百三十二円（七・九九%）であったが、Aさん（電車車掌、三八歳、勤続一八年、家族四人、千葉県習志野市在）の場合ベア額のうち九千二百三十三円が所得税、地方税で消え、残りは五〇五九円、ベア率にして二・九%にすぎぬ。だがインフレがこれに追加される。春闘共闘調査ではさらにひどい。調査対象の四二%を占める官公労世帯が人事院勧告と仲裁裁定の実施のおくれによって、八一年度の賃上げがなされていなかったからだ。

第二は、こうした賃金も不安定な残業「収入」によって支えられていることだ。

電機では賃金のうち所定内賃金の伸び率は六・七%だが、超勤手当は一一・五%と二ヶタの伸び率。賃金に占める超勤手当の割合は、七六・七七年約一〇%であったが八〇年には一六・一%、八一年には一七・三%と、驚くべき比率に達している。

私鉄でも基準外労働時間は月平均三〇〇〜四〇〇時間、六〇〜七〇時間というものも少なくないと報告されている。

第三は、健康についての心配がふえていることだ。私鉄に例をとれば、バス労働者の基準賃金は、大手組合平均で一九万四千六百四十四円（八一年七月）だが、総生活費は四人世帯（三八・八歳）で三万六千円余。総生活費に占める基準賃金は六二%台にすぎぬ。夫の残業、アルバイト、妻のパート収入、ボーナスのとりにくらずして「赤字」分が埋められているのだから、夫婦の月間労働時間が二七五〜三〇〇時間を超えることにもなり、精神的疲労、健康破壊がいちじるしく進行せずにはおかないのである。他方、電機では年次有給休暇の取得率は四〇%台にすぎない。

第四は、「非消費支出」と呼ばれる税、社会保険料の公課負担率の増大だ。

電機ではこの割合は七三年一〇・九%であったが、七九〜八〇年は一五%、八一年にはじつに一七・二%にもなっている。私鉄でもここ五年間に一六%から二三%へと七%アップ。その結果、基準内賃金調査対象（平均二〇万四〇〇〇円、三九歳、勤続一八年、四人世帯、八一年一〇月）からもっていかれる税、社会保険料は八〇年より六千円増の四万七〇〇〇円。手取り賃金の割合は七七%でしかない。春闘共闘の調査でも「実支出」の対前年比増一万三千三百二十六円中、約三分の一（三五・八%）が税や社会保障に消え去っている。

したがって、電機の調査に明らかのように、「苦しくなった」四八・一%、「わからぬ」四八・七%、「楽になった」と答えた人はわずか一・三%というように惨胆たる状況を呈する。

鉄鋼労働者の生活も窮乏

「整合性」論の元祖、鉄鋼労連もその例外ではない。鉄鋼は「整合性論」について——「雇用と生活の将来にわたる安定と向上を着実に手に入れるには、マクロ、ミクロ両面で、土台となる経済の安定とつりあいの維持をはかりながらやっていくことが必要不可欠である。

それを石油危機後の困難な環境条件のもとでうまくすすめるには、とまどきの量重点な経済課題を的確につかみ、その成功的な解決と両立する方向で賃金問題を合理的・理性的に解決していく以外になく、それこそが労働者・国民のトータルな利益を確保するみちである。

ただし、それを労働側の一方的な犠牲負担に終わらせることは絶対にあってはならず、政府・財界に対し各種の政策的対応を強くせまる一方、えられた経済的成果の労働側への適正な還元をきびしくもとめていかなければならない」（『鉄鋼労連』八二・一〇・三〇）。

と、その内容を解説してみせてみられているのだが、その解説と鉄鋼労働者のくらし向きは一八〇度ちがう。鉄鋼でも「可処分所得」の伸びはわずか〇・九%、消費水準は実質マインス一・三%という状況であるが、「さすが鉄鋼」とでもいうところだろうか。「消費節約の努力で家計は若干好転した」といつてのける鉄面皮さである。「企業努力に労働者の家計も見習え」「その「成果」が上がった」とでもいいたいのだろうか。

これをさらに裏付けるのが残業収入への依存度のいちじるしい上昇だ。「残業収入がない」と「くらししていない」「生活を切りつめなければならぬ」が、それぞれ一一・六%（八〇年）から一七・一%（八一年）、三九・四%から三三・八%といった推移をみせている。とくに前者については七九年が九・六%であったのだから、「窮乏化」がいかにものすごいスピードで進展しているかわかるのである。

しかも、こうした傾向は一九七三〜四年不況時、J〇・同盟が「整合性賃金路線」を掲げ、七七年以降、総評がこれにすり寄せた結果として生まれた四団体共闘の「発展」とともに顕著になっていることが重要だ。

同盟・J〇にも危機感

それだけに、同盟、J〇の「整合性」論にたいする職場の不信感増大への「危機」感は大いなのだが、総評指導部のだらしなさによって、そのことが隠されてしまっていることが最大の問題なのである。同盟、J〇の「危機」感はその諸点にあらわれている。

第一は、宮田J〇議長が「生産性基準原理」を批判してみせなくてはならなかったことだ。「整合性」論と「生産性基準原理」は一卵性双生児であるのだから、生産性基準原理への批判は当然、「整合性」論への批判となつてはねかえる。この問題は「生産性向上運動賛成」という反合理化闘争否定の「参加」路線の本質をも曇りかねない大問題であるが、J〇はこうした危険を冒してすぐんでみせねばならぬところへ追いこまれている。

第二は、J〇の中核組合である鉄鋼労連は八二春闘方針案「八二春闘にのぞむ基本態度」の劈頭に「経済整合性路線の再確認」を掲げ、あらたなごま化しに狂奔せざるをえなくなっていることだ。

「われわれの『経済整合性論』は、あくまで経済の安定と雇用・生活の着実な向上との両立的な展開をめざして、ときどきの重点的な経済課題の解決とみあう『最適な賃上げ』を適確に追求しようとするものであり、決して一面的・硬直的な賃金抑制論ではありません。この点をこのさいあらためて明確にしながら、整合論への正しい理解を内外にもとめていくものがあります。

このような経過に立って、いまわれわれは八二春闘をむかえています。当然のことながら、そこでは上にのべた経済整合論の基本をたたくふまえながら、八二年のわが国経済の条件に即しての具体的展開を、あやまりなく、かつ強力にはかっていかねばなりません。われわれは、みずからが苦悩にみちた実践と試行錯誤の中からそだてあげてきた『経済整合性路線』のただしさをあらためて組織全体のゆるぎない合意として確認しつつ、八二年春闘での実践にむけて総力を傾注していくものであります」

「整合性」への正しい理解を「求め」ることが強調されているが、「正しい理解」を「求め」れば「求め」るほど、「整合性」論の誤りと疑問が組合員のあいだに頭をもたげることとはたしかであろう。今日の社会は鉄鋼労連の幹部が考えるように、「無階級社会」ではないがゆえに、生活は組合員に階級対立の存在を生活をとおして教えるからである。

第三は、同盟の動きだ。基本的な考え方はJ〇と変わらない。だが、その同盟ですら、「整合性」論を否定するかのような発言が宇佐美会長からとびだした。

「私どもの賃上げ要求というのは、われわれの労働力の価格改定を相定に求めるのであります。企業が製品の価格を取引先に求める場合に何を根拠にするのか、それは製品のコストアップ……という事で相手方に価格改定を求める。……われわれ労働力の価格を考える場合に、その根底には働く者の生計費というものが重要な要素にならなければなりません。……賃金の背景には「働く者の生計費」がなくてはならぬといひました。当り前のことなただが、うち棄てられていた賃金論のABCをここでも強調せざるをえなくなっていることに注意を払うことが重要だ。

このように、「整合性」論の偽瞞性が生活によって暴露され、同盟・J〇といえどもごま化しきれなくなっている。それだけに総評が正しい方針を示すことが求められているのである。

岩井 章・灰原茂雄編著

反撃への道

定価 一五〇〇円(千三百五〇円)

賃上げで不況は克服できるか？

河本が「財界」批判

八二春闘をまえに、客観情勢は自覚した労働者に有利な状況をつくりだしつつある。予想外の不況の深化が独占資本家間の矛盾、あつれき、抗争を激化させ、独占の賃金政策に「分裂」を生みだしていることだ。口火は河本経企庁長官によって切られた。昨年九月のことだ。

「現在の状況は、①長期にわたる石油危機、原油価格大幅上昇により、一部の産業は構造的に不況に陥っている。この構造的に不況産業にたいして政府は不況対策をとる必要がある。②業種により不況の表われ方に差があり、景気は地域的に大きな格差を生じている。この地域格差を凶る必要がある。③不況長期化は大企業と中小企業にも構造的格差を生じさせており、今日の中小企業問題もまた構造的課題として政府の対策を必要としている」

河本は「不況対策が必要」としたのである。

これに独占の総本山経団連は不況対策「不要」「有害」とこう応えた。

「政府は不況対策をとるといだが、現在の日本経済をめぐる環境条件(①アメリカの高金利政策、②行革)からすれば、本格的に不況対策をとることはできない、②それにもかかわらずあえて何らかの方法で需要喚起政策をとるとすれば、それは短期の需要拡大にしかなり得ない。ところが産業界は供給超過状態にあるので、もし需要が与えられればたちまち競争が激化し、結局相互に足を引っ張り合うことになり、企業は傷つくだけのことになる。③そもそも景気回復や好景気を期待することが間違いなのであって、景気は現状程度と考えるなければならない」

この論争は日経連臨時総会での大槻発言を契機にさらに激化した。「賃上げは四・一％がマクシマム」と大槻が述べたことに河本が「五％成長達成のためには円需拡大が必要。適当な賃上げはその要件」としたからだ。それにたいし、日経連は—

「たしかに理屈上はそういう説明も成立しよう。

高目の賃上げ↓消費需要増↓消費財生産増↓成長率上昇↓雇用増、というモデルで説明すればよい。しかし、もう一方には、高めの賃上げ↓利益減↓投資減↓生産減↓成長率低下↓雇用減、という説明も可能だし、高目の賃上げ↓インフレ↓引き締め政策↓低成長↓失業増、という説明も可能である。

『そんな単純なものではない。マクロモデルを作って、コンピュータで計算して出しているのだ』という意見もあろう。しかし、コンピュータはプログラムの通りに働くものだし、プログラムも、マクロモデルも、人間が意図をもって作ったものである。モデルはどうにでもつくれる。

企画庁や労組のモデルは、高目の賃上げが実質成長率を高めるように作ってあるらしい。某都市銀行が発表しているモデルでは、高目の賃上げが成長率を低めるようになっている」と反論し、論争は過熱の一途を辿る状況だ。

独占間の矛盾の拡大が本質

この論争は、現象的には河本対経団連・日経連の対峙にみえる。だが本質は独占内部、つまり経団連、日経連内部の論争である。

自動車、電機、鉄鋼などは輸出で国内の需要減を相殺できる。アルミ、石油化学、石油精製、紙パルプはどうか。過剰生産で操業率は低下の一途だ。だから、アルミ、石油化学といった業種の資本家は「おれたちにも儲けさせろ」と叫ぶ。ロボット業種とこれら業種との対立、抗争もあろう。

他方、商業資本はどうか。実質賃金の猛烈な目減り、生活破壊は「消費節約」という消極的低抗で労働者の「生活防衛」を強制する。売り上げは当然おちる。「これではたまらん」と彼らも口を泡をとばすのだ。

ここでおもしろいと思うのは、つまり今日の社会の特徴をもっともよくしめすことは、「高目の賃上げで景気回復をはかれ」といつている資本家連中も、「じゃお前さんところは高額賃上げを実施するのか」と問いつめられれば、「私んところはとてどもとてども賃金を切り下げさせていたただきたいくらいです」との答えがかえってくるころだ。「おれのところは賃上げはやらないからおまえのところをやってくれ。これ以上利益は減らせないんだ」。独占と中小・零細業主との対立も絡んでくることは当然だ。河本対経団連・日経連の論争は本質的にはこういう代物だ。

つまり、資本主義の業病たる不況の深化のなかで、独占間の競争がかってなく強まっているということなのである。

資本主義の基本矛盾を忘れるな

われわれはこの矛盾を衝き賃金闘争を有利にたたかうことができるのだが、その条件は生かされていない。資本主義の本質が忘れられ、ただ河本に相乗りしているばかりであるからだ。そればかりか、「不況の原因は可処分所得の減少による消費者需用の停滞にある。賃上げと一兆円減税で内需を拡大し、整合性ある国民経済の発展をちとろう」など労組がこぞって宣伝することは、資本主義社会が政策で「計画経済社会」に移行できるかのような錯覚を勤労国民に与えるばかりでなく、事実上資本主義を賛美することになる。だからこそ、今総評に求められることは、階級的労働運動のイロハである不況にたいする次の認識をしっかり確立し、それを基礎に反撃を開始することなのである。

「近代的機械の改良能力は極端にまで増加しているが、社会における生産の無政府性に媒介されて、この能力は個々の産業資本家にとって、自分の機械をたえず改良し、その生産力をたえずたかめねばならぬという強制命令とわかった。そして、生産の領域を拡張できるというだけの可能性でも、彼にとっては、ただちにそういう強制命令に変わった。大工業の異常な膨張力、これにくらべればガスの膨張力などはまことに兎戯に等しいほどに大きい膨張力は、われわれの眼前に、いかなる障碍ものともしない質的および量的膨張欲として現われている。その障碍をなすものといえば、消費であり、販路、すなわち大工業の生産物の市場である。しかも、その市場の膨張力は、さしあたりは右とは全く別個の、広さにおいても強さにおいても、右の力に比してはるかに弱い法則によって支配される。市場の拡大は生産の拡大と歩調が合わない。衝突は不可避となる。しかも、資本主義的生産方法そのものを破壊しない限りにおいては、ほかに解決はありえないから、この衝突は周期的になる。資本主義的生産は新たな『悪循環』を作り出す」（岩波版『空想から科学へ』）。

シリーズ「ソ連脅威論」の虚構⑦ ソ連の農業問題への基本視点

いきづまっているのは資本主義国の経済

横路論文の第二の指摘は「ソ連の経済力の停滞、低下」という点である。「ソ連のいくつかの主要経済指数が下まわった」ということに代表されるこの議論も客観的なものではない。ある時期のある部分だけを見て結論を出すのは科学的ではない。

一九八〇年七月二九日付の日経新聞に、金森久雄（日本経済研究センター理事長）氏は、「資本主義優位は幻想」という表現の見解を示している。金森氏は戦後の両体制の経済成長を比較し「欧米の深刻な経済危機にたいして、社会主義国の経済成長の歴然とした優位」を主張している。そして、事実を反してしばしば評価が逆になっている点について次のように説明している。

- (1) 共産圏の専門家が統計に弱く、他国のことを知らず共産圏の困難だけを強調している。
- (2) 共産圏の統計に不信を持ち、計画を達成できなかったことばかり強調する。
- (3) 日本の経済成長と比較して低いという。絶対水準の低いことと、成長率の低いことを混同し、共産圏の着実な向上を認めない。
- (4) ソ連嫌いが評価をねじまげている。

金森氏はさらに、社会主義国の方が経済体制の欠点を自覚し、改善に熱心であり、西欧は現状の変更を望まないという欠点を指摘している。

インフレに悩み、経済成長率がゼロ%を前後するといった欧米先進国（第一五二号「動揺する『西側』の経済」参照）、百兆円近くの赤字国債をかかえ一年間の実質賃金増が一%という日本こそ経済の真の行きづまりを示しているといえる。

農業はソ連の弱点か？

「農業はソ連の弱点である」という論議も不正確である。

たしかにソ連の農業の条件は苛酷なもので、農用地の六割は年平均気温五度以下、四割は雨量四百ミリ以下、干ばつは十年間のうち四〜五年という統計もある。平均気温、降雨量などの条件で農業に適した用地は六百万ヘクタール（日本の農用地と同じ広さ）しかない。平均的な土壌もよくなく、当然生産性も低い。しかし、革命以来の経済封鎖の下で、自給自足の大原則を守り国策で農業を発展させてきたのである。

とくに一九四五年からの農業改革は「寒冷地ロシアの奇跡」を実現した。膨大な処女地が開拓された。一九五四年からの三年間で開拓された農地の面積は、西欧九ヶ国のそれに匹敵するほどあり、一九五三年から一九六〇年までに作付けされた「ところどころ」畑の面積は、三百五十万ヘクタールから三千万ヘクタールに激増した。一九八一年からの第十一次七ヶ年計画でものべ六百万ヘクタールの新規の開拓、灌漑事業の目標が進められている。

機械化も進み、レーニンが「せめて十万台欲しい」といったトラクターも、一九七九年に二百五十万台となった。土地改良もいちじるしく進展した。その中心は化学肥料で、その生産量はアメリカを抜き世界一となった。

コルホーズ（協同組合農場）は重点的に改善された。国家資金の投入で統合併、近代化が進み、あらゆる改善が実現した。とりわけ労働者の労働条件、賃金がいちじるしく向上した。こうして従来とかく問題となっていたソホーズ（国营農場）との格差はほとんどなくなった。この成果をソ連では「単一の全人民所有制への到達」とか「農業の国有化の完了」と呼んでいる。最近の「コストを償い」、「利潤を保証」、「拡大再生産を保持」する方針は、生産意欲を高め、農業発展の大きなバックボーンとなっている。こうして過酷な自然を克服して飛躍的な増産が実現したのである。

一九五〇年から八〇年までの三十年間で、穀物の生産量は約八千万トンから約一億八千万トンに、原綿は約二・二倍、野菜は約三倍、食肉は約二・四倍、牛乳は約三倍、卵は約五倍、羊毛は約二・七倍となった。こうして「寒冷地ロシアの奇跡」は実現した。

むろん、異常気象による凶作はきわめて克服が困難な条件である。しかし、穀物の生産量二億トン近くにたいして、直接の食糧用、タネ用の穀物は約七千万トンといわれているから、「反共屋」が喜ぶような「食糧危機」は決して起らないのである。

日本農業こそ危機に頻している

戦後、ソ連の同盟国も増え、非友好国もソ連に輸出せざるを得ない理由もあって、農産物の貿易も拡大した。一九七二年からは共産圏以外からの「飼料中心」の輸入にもふみ切った。一九七二年から一九七七年までの穀物平均生産量は約一億九千万トン、平均輸入量は飼料を中心に約千二百萬トン（生産量の六％）である。ちなみに日本は一九七七年の生産量は米を中心に約千四百万トン、大豆類を含めた穀物輸入量は約二千七百万トン（生産量の約二倍、国内穀物需要の約七割）である。

年々農用地が減り、米以外の食糧をほとんど輸入に依存して農業危機が問われる日本と、依然として自給自足の原則に忠実で、国策で農業を発展させるソ連のどちらに「弱さ」があるのかは論を待たない。

食肉消費は着実に増大

第三に「生活費中の食費が多い」、「食肉の消費量が東欧より少ない」などの指摘もある。「生活費中の食費」の問題で横路氏が引用した「工業労働者家族総所得の利用構造」の表は、一九六〇年、七〇年、七二年についての調査結果である。故意か偶然か、これ以後のソ連がめざましく発展したここ十年間を対象としていないのである。

横路氏はこのうち、一九七二年の食費三四・八％の数値を指摘しているようであるが、すでに公表されている一九七四年以降を見ると、一九七四年三三・五％、七六年三三・〇％、七八年三二・一％となっていて、その向上がはっきりとしている。それにしても大量消費中心の資本主義経済下の数値と公的なサービスに支えられた堅実成長中心の社会主義

経済の数値を安易に比較するなど週刊紙記者なみの乱暴さである。

経済環境の考慮が重要

ソ連の経済を検討するとき、その歴史的な経過をふまえ、次のような回避できない(できなかつた)経済環境を配慮に入れるべきである。

(1)十月革命以来の孤立無援の国内干渉戦争や未曾有の犠牲を強いられた第二次大戦による国土の荒廃、人的損失。

(2)革命以来の経済封鎖、戦後のココム規制(対共産圏輸出規制)は、ソ連経済に最大のマイナス効果を与えるよう計画され実施された。両体制間の貿易が飛躍的に拡大した現在でも冷酷に、効果的に、実施されている。

(3)戦後の朝鮮戦争、ベトナム戦争、アフガニスタン動乱や無数の民族解放独立闘争の支援、同盟国、友好国への(しばしば見返りの期待できない)援助。

(4)エスカレートする対ソ戦略に対抗するための軍事費。

これらのきびしい条件の下での経済生活がブルジョアの(アメリカ的)な大量消費本位のものであるわけがない。

肉類、乳製品、卵、魚、油類、野菜の消費量が増え、穀物やじやがいもの消費量が減って食料消費の質的改善が急速に進んでいるソ連では「食肉の消費量」も順調に増加している。一九五〇年と一九七五年の消費量を比較すると約二・二倍となっている。この消費量は一九七九年のイギリスの消費量とほぼ同じであり、イタリアを上まわる。ちなみに日本は、一九七九年でソ連の約半分の消費量である。また、食肉の価格も一九六二年から二〇年間も据え置きのままである。

ただ、自給中心であるから戦後数回起った異常気象による大凶作の年は飼料不足で(翌年の)消費量が減少することもあった。横路氏はことさらこの点ばかりを強調しているのである。

「食肉の消費量」だけを尺度としてソ連経済を比較しようとする試みも適当とはいえないのである。

事実には正直であれ

最後に横路氏の文章の品位をさげている数ヶ所のデマについても論及したい。

文中にある「ベトナムは経済援助の見返りにシベリアに労働力を供給」、「石油生産の先細り」、「ソ連(海軍)は老朽艦が多く、稼働率は十%〜十五%と低い」などという点は、アメリカの謀略的な報道をそのまま引用したものであるが、欧米の専門家すら否定するこれらの見えすいたデマを利用した「反ソ論」は冷静に事実にもとづいてソ連を論ずる人々には無縁のものである。

(つづく)